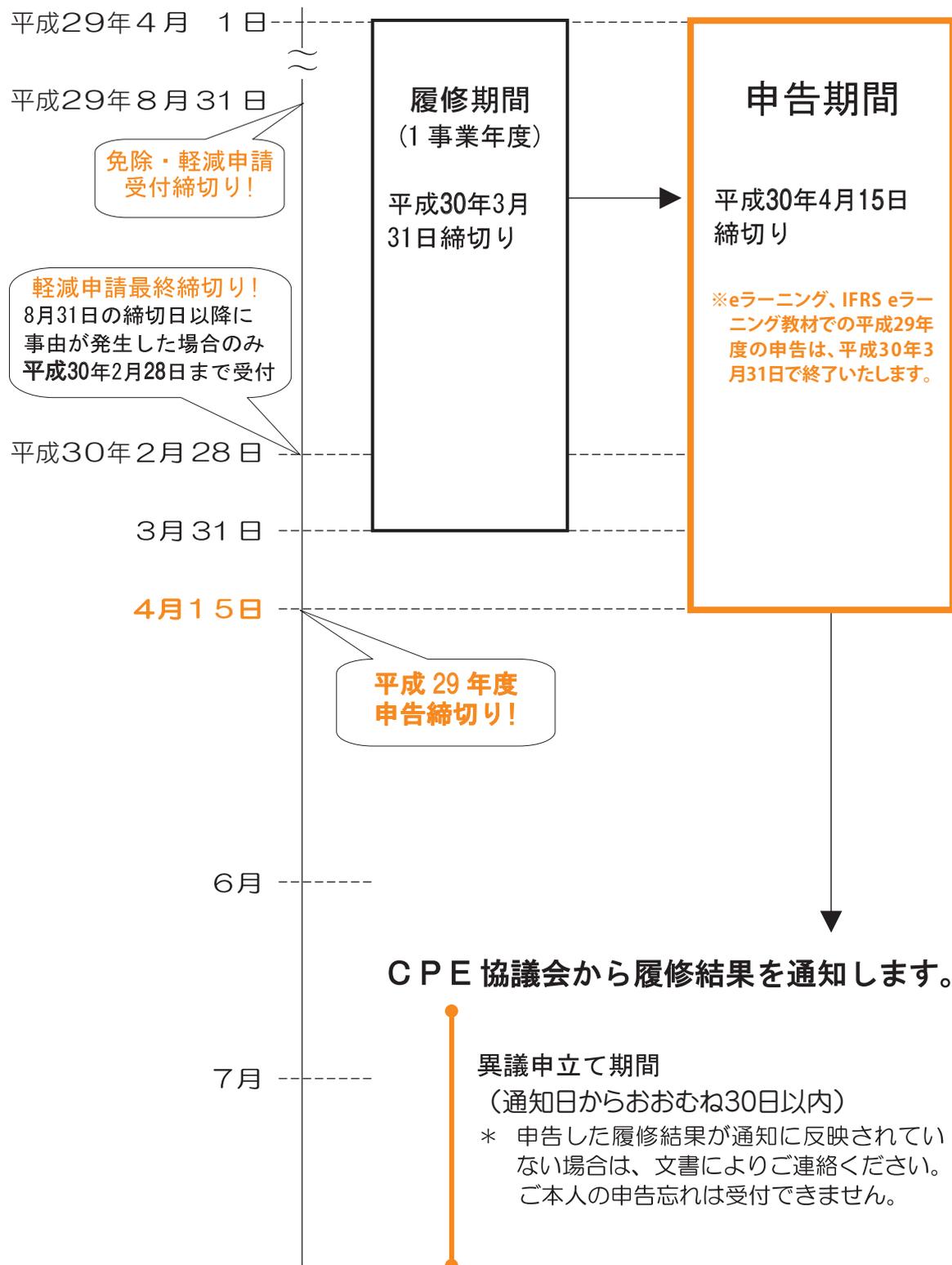


1 CPE制度のご案内

①平成29年度履修結果の申告期限までのスケジュール

履修期間は、平成29年4月1日～平成30年3月31日までです。
申告期限は、平成30年4月15日です。



自己学習による単位の取得について

研修方法には、集合研修、自己学習、著書等執筆、研修会等講師の4種類があり、集合研修を必ず受けなければならないということではありません。自己学習のみで40単位まで申告が可能です。

研修方法		自己申告方法		単位計算方法	単位の上限	
種類	具体例	方法	200字概要等			
Ⅱ 自己学習	<ul style="list-style-type: none"> ・CPE指定記事 *申告事業年度及び前事業年度に指定された記事(注)参照 	電子申告又はFAX申告 ・電子申告：「4. CPE指定記事」から登録 ・FAX申告：第一号用紙を使用	要	※C	40	
	<ul style="list-style-type: none"> ・専門図書の読書 ・雑誌記事読書 	電子申告又はFAX申告 ・電子申告：「6. 上記以外の自己学習」から登録 ・FAX申告：第二号用紙を使用	要	1単位 2時間で ※D	図書は1冊につき5単位	
	委員会等出席… a ・協会本部の委員会等 ・地域会の委員会等 ・地区会(県会)の委員会等	不要(本部・地域会で取りまとめ)			出席1回につき1単位 ※E	a・b併せて10単位
	委員会等出席… b ・政府関係審議会及び各種委員会 ・地方公共団体審議会及び各種委員会 ・IFAC等国際関係の委員会 ・独立行政法人、国立大学法人、地方独立行政法人の各種委員会等	FAX申告のみ ・第二号用紙を使用 *電子申告利用の方も、FAXでご申告ください。	不要			

自己学習全体で40単位

注！)平成29年度に対象となるCPE指定記事は、以下の発行号のうちCPEマークを付した記事です。
 会計・監査ジャーナル：H28/5月号～H30/4月号、JICPAニュースレター：H28/5月号～H30/4月号

(⇒裏面参照)

※C CPE指定記事の末尾に記載の単位。*CPE協議会で付した単位
 <上限>40単位(CPE細則第18条第1項第一号、同条第2項)
 *ただし、自己学習全体(C, D, E)でも上限40単位

※D 研修時間2時間で1単位 *2時間未満は0単位です
 <上限>40単位(CPE細則第18条第1項第二号、同条第2項)
 *ただし、自己学習全体(C, D, E)でも上限40単位

※E 出席1回につき1単位
 <上限>10単位(CPE細則第18条第1項第三号、同条第2項)
 *ただし、自己学習全体(C, D, E)でも上限40単位

■CPE指定記事についてご案内

CPE指定記事とは、毎月お届けしている会計・監査ジャーナルとJICPAニューズレターに掲載の記事のうち、CPEマークを付した記事のことです。CPE指定記事による研修は自己学習として1事業年度につき40単位まで履修し申告できます。

なお、CPE指定記事には有効期間がありますのでご注意ください。

指定記事マーク： **CPE**

履修単位：CPE指定記事の末尾に記載

申告方法：電子申告又はFAX申告（随時申告書第一号用紙CPE指定記事専用）による。いずれの場合も200字程度の研修概要等の記載が必要。

単位の上限：1事業年度に履修し申告できるCPE指定記事の単位の上限は40単位（ただし、自己学習全体でも40単位が上限）



対象となるCPE指定記事：申告事業年度及び前事業年度中に指定されたCPE指定記事

■平成29年度に対象となるCPE指定記事

- ・会計・監査ジャーナル：2016年（平成28年）5月号～2018年（平成30年）4月号
- ・JICPAニューズレター：2016年（平成28年）5月号～2018年（平成30年）4月号

- CPE指定記事の教材コードは、記事ごとの個別の管理番号です。FAX申告の場合は、随時申告書第一号用紙（CPE指定記事専用）の教材コード欄に必ずご記入ください。
- 「★Web」を付した記事は、誌面では要約版の掲載となっております。全文は、JICPAウェブサイト（<http://www.jicpa.or.jp>）からダウンロードできます。
- 東京会業務資料集第56号の記事もCPE指定記事となります。教材コード・履修単位数は同資料集に記載していますので、そちらをご覧ください。

5 随時申告書用紙及び同記載例について

F A X申告用の随時申告書です。
電子申告の利用登録をしていない方は、自動的にF A X申告利用者となります。

コピーしてご利用ください。

注)平成29年度の申告期間は、平成29年4月1日～平成30年4月15日(必着)です。

- ・ 第一号用紙 (C P E 指定記事専用)
- ・ 第二号用紙 (集合研修・指定記事以外の自己学習・著書等執筆)
- ・ 第三号用紙 (税理士会集合研修専用)

第一号用紙の記載例

第一号用紙

申告日:
申告内容の照会の際に必要です。

住所・TEL:
連絡可能なご住所、TELをご記入ください。

教材コード・履修単位:
C P E 指定記事の末尾に記載のものを転記してください。
H29年度対象CPE指定記事:
・会計監査ジャーナル28/5～30/4号
・JICPAニュース28/5～30/4号のCPE指定記事です。

表題:
C P E 指定記事の表題を記入してください。

研修概要・成果・感想:
枠内に収まるように200字程度で簡潔に記入してください。枠内に収まればワープロなどで作成、印字したものを切貼りしていただいても結構です。

随時申告書 (C P E 指定記事専用)

申告日 平成 29 年 5 月 16 日 注) 研修登録番号は用紙毎にご記入ください。

氏名	九段 一郎	研修登録番号	3 3 3 3 3 3 3
住所	〒102-8264 千代田区九段南4-4-1		
電話番号	市外局番-局番-番号 03-3515-1126	FAX番号	市外局番-局番-番号 03-5226-3352

研修登録番号: 研修カードに記載されている番号です。

FAX: こちらの番号あてに、受信報告書をお送りします。

教材コード	J030062	履修単位	1	単位		実施月日	平成 29 年 5 月 15 日
表題	監査基準の改訂をめぐって 標記の指定記事により、今般の監査基準の改訂に関する内容を学習した。今回の主な改訂点は、作成責任と監査責任を区分した二重責任の明示を含む監査の目的、職業的懐疑心と不正発見の姿勢の強化の新設、リスクアプローチの徹底、監査意見形成の実質的判断の重視と監査報告書の国際化であり、特にゴーイング・コンサーンについては監査人が企業の存続性を保証するという点でなく、適切な開示が行われているか否かの判断であるという点がよく理解できた。						
教材コード		履修単位		単位		実施月日	平成 年 月 日
表題	研修概要 研修成果 感想 (200字程度にまとめて記入してください)						

実施月日: C P E 指定記事による研修が終了した年月日を記入してください。

※随時申告書の内容についてはCPE協会のサンプリングチェックの結果により照会する場合があります。記入に当たっては、第一号用紙の記載例をご参照ください。
※随時申告書を受信しますと、受付処理を終了した時点でFAXにより受信報告書をお送りします。

送信先 FAX: 03-6867-0984 (着信確認は TEL:03-5785-8741 まで)
日本公認会計士協会研修申込み申告受付係
※郵送の場合: 〒102-8264 東京都千代田区九段南4-4-1 (到着確認は TEL:03-3515-1126 まで)

随時申告書 (CPE 指定記事専用)

申告日 平成 年 月 日

注) 研修登録番号は用紙毎にご記入ください。

氏名			研修登録 番号						
住所	〒 -								
電話番号	市外局番一局番一番号				FAX 番号	市外局番一局番一番号			

教材コード	履修単位	単位	実施月日	平成	年	月	日
表題							
研修概要 ・ 研修成果 ・ 感想 (200字程度にまとめて記入してください)							
教材コード	履修単位	単位	実施月日	平成	年	月	日
表題							
研修概要 ・ 研修成果 ・ 感想 (200字程度にまとめて記入してください)							

※随時申告書の内容についてはCPE協議会のサンプリングチェックの結果により照会する場合があります。
 記入に当たっては、第一号用紙の記載例をご参照ください。
 ※随時申告書を受信しますと、受付処理を終了した時点でFAXにより受信報告書をお送りします。

送信先 FAX: 03-6867-0984 (着信確認は TEL:03-5785-8741まで)

日本公認会計士協会研修申込み申告受付係
 ※郵送の場合: 〒102-8264 東京都千代田区九段南 4-4-1
 (到着確認は TEL:03-3515-1126 まで)

第二号用紙の記載例

第二号用紙でご申告いただける研修には、次のものがあります。

- 集合研修（他団体主催研修会等、主催者がCPE協議会に出席記録を報告しない研修会）
- CPE指定記事以外の自己学習（専門書の読書、講義のための下調べ（ただし、研修会等講師として単位を取得できない場合））
- 著書等執筆（図書・雑誌の著述、論文の執筆（大学院等の課題で提出する場合の執筆は該当しない））

▼ 専門書を読んだ場合の記載例

第二号用紙

研修登録番号：
研修カードに記載の番号です。

FAX：
こちらの番号あてに、受信報告書をお送りします。

実施月日：
[集合研修の場合]
研修会の実施月日
[自己学習の場合]
当該研修が終了した年月日
*複数日にわたる場合は、研修が終了した年月日を記入してください。
[著書等執筆の場合]
図書又は雑誌の発行年月日を記入してください。

文字数：
著書執筆の場合に、文字数を記載してください。

名称：
[集合研修の場合]
研修会の名称及びテーマ
[自己学習の場合]
使用した研修教材の表題
[著書等執筆の場合]
図書又は雑誌の書名又は表題を記入してください。

出版社：
自己学習で専門書を読まれた場合、又は著書等執筆で出版された場合に、記入してください。

随時申告書
(集合研修・指定記事以外の自己学習・著書等執筆)

申告日 平成 29年 5月 20日 注) 研修登録番号は用紙毎にご記入ください。

氏名	九段 一郎	研修登録番号	3 3 3 3 3 3 3
住所	〒 102 - 8264 千代田区九段南4-4-1		
電話番号	市外局番-局番-番号	FAX番号	市外局番-局番-番号
	03-3515-1126		03-5226-3352

研修方法 2 次の番号を左欄にご記入ください。
1.集合研修 2.自己学習 3.著書等執筆

研修分野 4 次の番号又は記号を左欄にご記入ください。
1.倫理等(職業倫理を除く) a.職業倫理(必須研修科目) 2.会計 3.経営(必須研修科目-不正事例を除く) b.不正事例(必須研修科目) 4.税務(必須研修科目) 5.マーケティング 9.スキル

実施月日 平成 29年 5月 18日 **文字数** 字

履修時間 13 : 00 ~ 17 : 00 **合計時間** 4 時間 分

履修単位 2 単位

名称 連結納税

研修概要・研修成果・感想
(200字程度にまとめて記入してください)

標記の本の読書により、連結納税制度に関する全般的な内容を学習した。新たにわが国に導入された連結納税制度について、制度自体の概要、2%の付加税など制度を採用するにあたっての税務上注意すべき点、会社分割をはじめとする諸会計制度とこの連結納税制度が深く関係していること、商法改正との関係、さらには先進各国の連結納税制度についてもその内容を学習し、今回の制度がアメリカの制度に比較的近いということがわかった。

主催者 出版社 ○×経済出版社

※随時申告書の内容についてはCPE協議会のサンプリングチェックの結果により照会する場合があります。記入に当たっては、第二号用紙の記載例をご参照ください。
※随時申告書を受信しますと、受付処理を終了した時点でFAXにより受信報告書をお送りします。

送信先 FAX: 03-6867-0984 (着信確認はTEL:03-5785-8741まで)
日本公認会計士協会研修申込み申告受付係
※郵送の場合：〒102-8264 東京都千代田区九段南4-4-1

研修概要・成果・感想：
枠内に収まるように200字程度で簡潔に記入してください。

主催者：
集合研修で研修した場合のみ記入してください。

★委員会等出席（協会本部・地域会・地区会（県会）以外）の記入の仕方

協会本部・地域会・地区会（県会）以外の委員会（政府関係審議会及び各種委員会、地方公共団体審議会及び各種委員会、独立行政法人・国立大学法人・地方独立行政法人の各種委員会、IFAC等国際関係の委員会等）出席は、FAX（第二号用紙）による自己申告になります。（電子申告利用者もFAXで申告）

なお、この場合は、1回の出席ごとに以下のとおり記載して申告してください。

- 研修方法：2
- 研修分野：1
- 履修単位：1 * 1回の出席ごとに1単位取得できます。ただし、上限は10単位です。
- 名称：就任した委員会等の名称
- 研修概要：出席年月日を記載してください。200字の概要等の記載は不要です。
＜例＞平成29年5月12日
- 主催者：委嘱している組織の名称

※上記以外の欄（実施年月日、研修時間、合計時間、出版社）の記載は不要です。

随時申告書

(集合研修・指定記事以外の自己学習・著書等執筆)

申告日 平成 年 月 日

注) 研修登録番号は用紙毎にご記入ください。

氏名					研修登録 番号						
住所	〒 ー										
電話番号	市外局番ー局番ー番号				FAX 番号	市外局番ー局番ー番号					

研修方法	次の番号を左欄にご記入ください。 1. 集合研修 2. 自己学習 3. 著書等執筆										
研修分野	次の番号又は記号を左欄にご記入ください。 1. 倫理等(職業倫理を除く) a. 職業倫理(必須研修科目) 2. 会計 3. 監査(必須研修科目・不正事例を除く) b. 不正事例(必須研修科目) 4. 税務(必須研修科目) 5. コンサルティング 9. スキル										
実施月日	平成		年		月		日	文字数		字	
履修時間		:		~		:		合計時間		時間	分
履修単位		単位									
名称											
研修概要 ・ 研修成果 ・ 感想											
(200字程度にまとめて記入してください)											
主催者					出版社						

※随時申告書の内容についてはCPE協議会のサンプリングチェックの結果により照会する場合があります。

記入に当たっては、第二号用紙の記載例をご参照ください。

※随時申告書を受信しますと、受付処理を終了した時点でFAXにより受信報告書をお送りします。

送信先 FAX: 03-6867-0984 (着信確認はTEL:03-5785-8741まで)

日本公認会計士協会研修申込み申告受付係

※郵送の場合: 〒102-8264 東京都千代田区九段南4-4-1

(到着確認はTEL:03-3515-1126まで)